

わかりやすい下関市の決算書

～平成24年度版～



下 関 市

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P8
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P9
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P10
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P11
(2) 経常収支比率	P11
(3) 実質公債費比率	P12
(4) 将来負担比率	P12
(5) 市債現在高	P13
(6) 基金現在高	P13
4. 会計別決算総括表	P14

はじめに

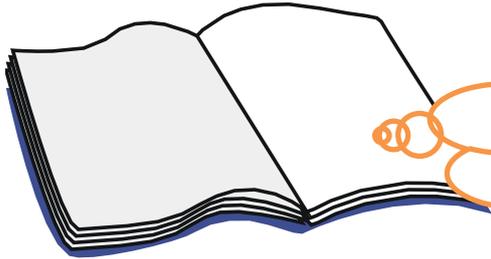
本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

このたび、下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、昨年に引き続き、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しました。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



24年度に完了した事業や、新たに供用を開始した施設などを紹介します。



①天然記念物「川棚のクスの森」の整備事業が完了しました。

《商工費 観光施設課》

天然記念物「川棚のクスの森」の保全、保護並びに周辺道路、駐車場、遊歩道等の整備に係る保護整備事業が完了しました。

総事業費 1億6,210万円 (H23~H24)
決算額 工事請負費など 1億2,870万円

②道路整備事業（印内・才川線ほか5線）が完了しました。

《土木費 道路課》

JR長府駅周辺地区の南北間の移動時間の短縮及び周辺道路の利便性、安全性の向上のため、長府駅自由通路と周辺道路の一体的な整備を行いました。

総事業費 29億3,517万円 (H19~H24)
決算額 工事請負費など 1億3,808万円



③特定交通安全施設等整備事業（勝山秋根7号線、竹崎・園田線）が完了しました。

《土木費 道路課》

歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、勝山秋根7号線、竹崎・園田線について、歩道整備工事を行いました。

総事業費 3億2,442万円 (H23~H24)
決算額 工事請負費など 2億946万円



④新棕野団地（２期）が完成しました。

《土木費 建築住宅課》

安心安全な住環境の形成を図るため、新棕野団地（４階建２棟）を建設しました。

総事業費 ６億８,２２５万円（H22～H24）
決算額 工事請負費など ５億７,４７６万円



⑤消防車両等を更新整備しました。

《消防費 消防局総務課》

消防力の整備指針に基づく消防力の充実強化のため、常備消防車両１台、非常備消防車両２台、小型動力ポンプ４台を更新整備しました。

決算額 備品購入費 ２億５８９万円

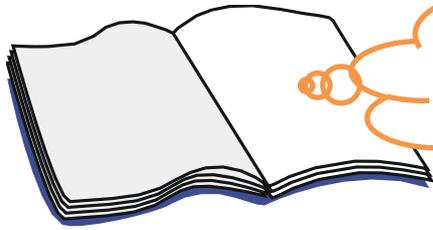
⑥下関商業高等学校講堂改築工事が完了しました。

《教育費 下関商業高等学校》

下関商業高等学校のシンボルである講堂は、建設から８５年を経過し、耐震性にも問題があるため、新たに改築工事を行い、平成２５年３月に完成しました。

総事業費 ７億４,７１７万円（H22～H24）
決算額 工事請負費など ５億８,４１７万円





24年度から新しい事業
に着手しました。



⑦住民票等のコンビニ交付サービスが 開始されました。

《総務費 市民サービス課》

平成24年7月27日から証明書コンビニ交付
サービスを開始し、住民票の写し及び印鑑登録証
明書が全国のセブンイレブンで取得できるよう
になりました。

決算額 委託料など 1,546万円

⑧第2次下関ぶちうま食育プランを策 定し、食育の推進を図ります。

《衛生費 健康づくり課》

「食べることは生きること」、「命への感謝」
を軸に、これまでの食育推進の成果を引き継ぎ、
より具体的な取組の輪を広げられるように今後5
年間の食育推進計画「第2次下関ぶちうま食育プ
ラン」を策定しました。

決算額 委託料など 197万円

第2次下関ぶちうま食育プラン

理念 自分自身や愛する人の心と体を大切にする人間性を育み、
人と人、命と命のつながりが強まる豊かな社会づくり

めざす姿 いのちを考え、「生きる力」を育む財産づくり

第2次下関ぶちうま食育プランの4つの財産づくりと目的

- 故郷の財産づくり**
 - ・故郷の食文化を伝承する
 - ・自然環境や地元産業を理解し、故郷に誇りと愛を抱く
- 家庭の財産づくり**
 - ・食卓のコミュニケーションによって食の楽しさを知る
 - ・食べる喜び、食べてもらう喜びを共有する
 - ・食卓を「生きる力」を育む継続的な人間教育の場とする
- 体の財産づくり**
 - ・年代に応じた楽しい食育習慣を実践する
 - ・食育を健康づくり、生活習慣病予防につなげる
- 心の財産づくり**
 - ・豊かな笑顔、言葉、仲間を共有し、愛情を確認し合う
 - ・あらゆる「命」に感謝する

⑨いのちのワクチン事業の取り組みを 始めました。

《衛生費 保健予防課》

「気づき」・「つながり」・「見守り」をキー
ワードに、こころの健康に関する正しい知識の普
及啓発を図り、自殺を予防する事業を「いのちの
ワクチン事業」として取り組みを始めました。

決算額 委託料など 479万円

<いのちのワクチン事業の3つのキーワード>



⑩栽培漁業センター2期整備事業に 着手しました。

《農林水産業費 水産課》

下関市栽培漁業センター2期整備事業に着手
し、実施設計業務を行いました。

決算額 委託料など 1,241万円

⑪しものせき元気アップ事業に対する支援を行いました。

《商工費 商工振興課》

地元消費を喚起するとともに、市内小売店の売上増進による市内経済の活性化を図るため、下関商工会議所が実施するしものせき元気アップ事業に対して支援を行いました。

決算額 補助金 800万円



⑫下関市観光交流ビジョン2022を策定しました。

《商工費 観光政策課》

2022年の観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を数値目標に、下関市の観光振興に対する進むべき方向性や基本戦略等を定めた「下関市観光交流ビジョン2022」を策定しました。

決算額 事業費 138万円

⑬高機能消防指令センターの施設整備工事を開始しました。

《消防費 消防局総務課》

下関市と美祢市において、消防指令業務の共同運用を実施するにあたり、新消防庁舎内に設置する高機能消防指令センターの施設整備工事を開始しました。

決算額 工事請負費など 3億434万円

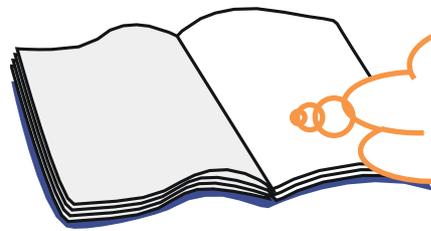


⑭勝山公民館改築事業に着手しました。

《教育費 生涯学習課》

新下関地域における支所、保健センター、公民館の各機能を備えた地域間交流の拠点施設を整備するため、各工事の契約を締結し、工事に着手しました。

決算額 工事請負費など 9,505万円



その他の主な事業を紹介
します。

⑮緊急通報体制整備の拡充に努めました。

《民生費 いきいき支援課》

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等が安心して生活できるよう、急病等の緊急事態に備えた緊急通報システムの体制整備の拡充に努めました。

決算額 扶助費など 4,116万円

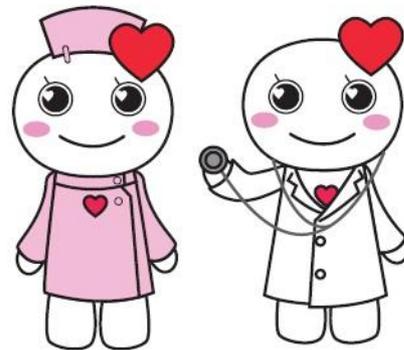


⑯女性特有のがん検診推進事業を実施しました。

《衛生費 健康づくり課》

国の緊急経済対策として実施されている「女性特有のがん検診推進事業」（特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん、乳がん検診が無料で受けられる無料クーポンと検診手帳を送付する事業）を実施しました。

決算額 通信運搬費など 3,703万円



⑰電気自動車充電ネットワークの整備・拡大に取り組みました。

《衛生費 環境政策課》

下関市地球温暖化対策実行計画推進のため、電気自動車充電ネットワークの整備・拡大に取り組み、電気自動車の普及・促進を図りました。

決算額 工事請負費など 1,515万円



⑱くじら文化発信事業を行いました。

《農林水産業費 水産課》

鯨類資源の持続的利用とあわせて鯨の普及啓発を図り、鯨食文化に対する理解を深めることを目的として、下関くじらフェスティバルを開催し、鯨肉給食の実施などを行いました。

決算額 委託料など 2,327万円



⑲下関海響マラソン2012を開催しました。

《教育費 スポーツ振興課》

平成24年11月4日に「下関海響マラソン2012」を開催し、3種目8部門に全国43都道府県から1万人を超える参加がありました。大会を通じて本市を全国的にアピールするとともに本市の活性化を図りました。

決算額 負担金など 2,435万円



⑳小中学校の耐震化事業を行いました。

《教育費 学校支援課》

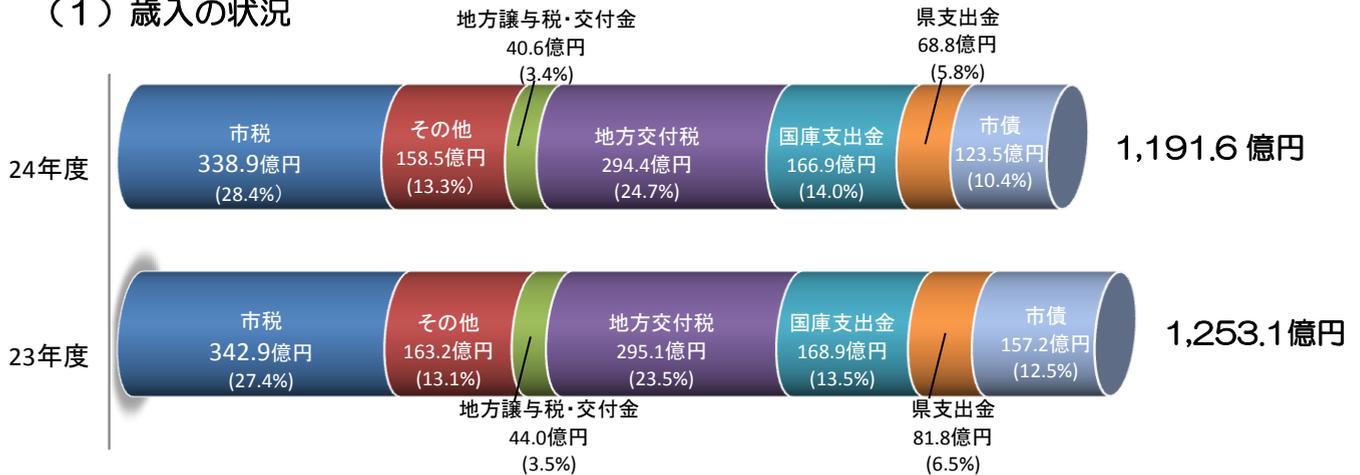
「下関市立小中学校耐震化計画」に基づいて、耐震診断15棟、補強計画43棟、実施設計18棟並びに耐震補強工事15棟を行いました。

決算額 工事請負費など 8億7,780万円



2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成24年度の歳入のうち、地方交付税は0.7億円の減少となっておりますが、普通交付税の振替措置となる市債の臨時財政対策債が1.5億円増加したことにより合計では約0.8億円の増加となりました。一方、市税収入が固定資産税の評価替などにより減少したことや地方特例交付金、国体経費や介護基盤整備等に係る県支出金、財政調整基金などの繰入金が減少したことで、歳入総額は1,191.6億円で前年度と比べて61.5億円減少しました。市税をはじめとした自主財源の減少は、本市の今後の財政運営をより一層厳しくする要因となるため、更なる行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面でより一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心がけなければなりません。

《市税》

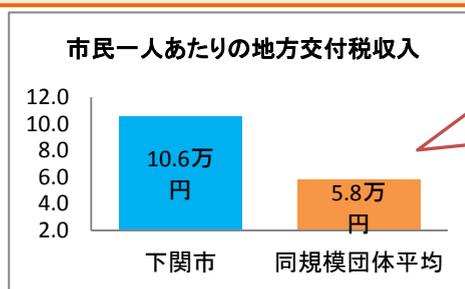
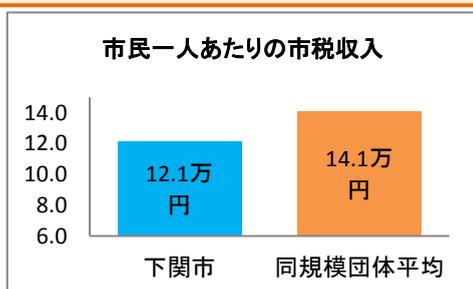
歳入決算の約3割を占める市税ですが、個人市民税において給与所得が増加したことや法人市民税において企業収益が回復したことにより増加したものの、3年に1度の評価替により固定資産税と都市計画税が減少したことで、前年度と比べて約4億円減少しました。なお、市税の収納率は94.6%（前年度93.9%）となりました。

《地方交付税》

地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち一定割合を市の財政力に応じて国から交付される普通交付税と、災害などの特殊事情に応じて交付される特別交付税があります。平成24年度の地方交付税は前年度に対して約0.7億円の減少となったものの、普通交付税の振替措置となる市債の臨時財政対策債が約1.5億円の増加となったため、合計では約0.8億円の増加となっております。この増加の理由は、普通交付税の算定基礎の一つである基準財政需要額が、公債費の伸びなどにより増加したことによるものです。なお、本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっております。

《市債》

平成24年度においては、地方交付税の代替えとして発行することができる臨時財政対策債が前年度に対して約1.5億円と増加しましたが、平成24年度執行予定であった庁舎整備や次世代育成支援拠点施設、下関駅周辺整備事業など各種建設事業が平成25年度に繰越となったことにより、その財源となる市債を繰越したことで、前年度と比べて約33.7億円の減少となりました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっております。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市21市を選定しました。

(2) 歳出の状況 (目的別決算)



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成24年度の歳出は、総務費や土木費などが増加しましたが、衛生費、教育費、公債費などが減少し、歳出総額は1,155.9億円で前年度と比べて58.0億円減少しました。これらの主な理由は、財政調整基金積立金や下関駅周辺整備事業費が増加する一方、市立市民病院補助金、市立大学新校舎建設事業費、国体開催経費、平成12年度の海響館整備に係る起債の借換などが減少したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。庁舎整備事業費や財政調整基金積立金などが増加し、前年度と比べて約2億円増加しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。障害者自立支援給付費や生活保護費などの扶助費や幼保一体化施設整備事業費が増加しましたが、児童手当・子ども手当交付事業費、介護基盤緊急整備等臨時特例給付金や、満珠荘の大規模改修工事費の減少などで、前年度と比べて約0.6億円減少しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。市立市民病院補助金の減少などで前年度と比べて約14.4億円減少しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。道の駅「北浦街道 豊北」の建設事業の終了などにより前年度と比べて約4.2億円減少しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。企業立地促進奨励金や中小企業を支援するための預託金（貸付金）の減少によって前年度と比べて約0.7億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。下関駅周辺整備事業費や第2期新椋野公営住宅建設事業費の増加などで前年度と比べて約3.2億円増加しました。

《消防費》

消防費は、消火活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防庁舎整備事業費や高機能消防指令センター施設整備事業費の増加などで前年度と比べて約0.7億円増加しました。

《教育費》

教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習など教育関係のための経費です。市立大学新校舎整備事業や国体経費などの事業終了による減少などで前年度と比べて約12.8億円減少しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済するための経費です。平成12年度の海響館整備に係る起債の借換などの皆減により前年度と比べて約22.7億円減少しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

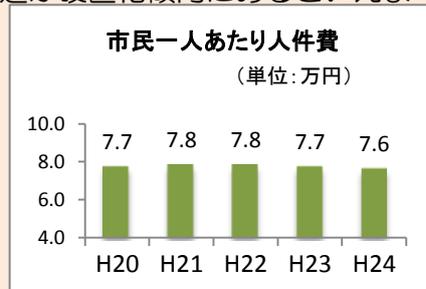
解説

人件費、扶助費、公債費はその性質上義務的経費と呼ばれています。平成23年度に引き続き決算総額に占める割合が50%を超えています。定員管理計画に基づき、適正な定員管理や給与水準の抑制等を図っていますが、近年の扶助費の増加により、財政構造が硬直化傾向にあるといえます。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。

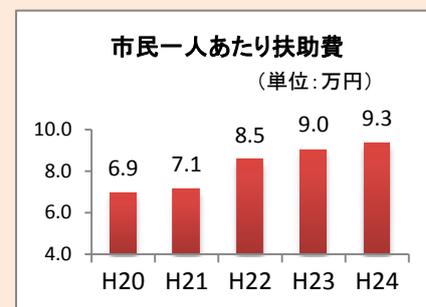
市立大学の独立行政法人化、議員改選（在任特例期間終了）などを経て、20年度以降ほぼ同水準で推移しています。



《扶助費》

扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

平成24年度は、子ども手当は廃止され減少しましたが、その他の扶助費は年々増加傾向にあり、全体で市民一人あたりの扶助費も増加しています。

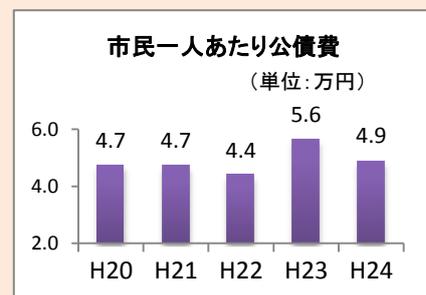


《公債費》

公債費は、建設事業などの財源として借り入れた市債の元利償還金などの経費です。

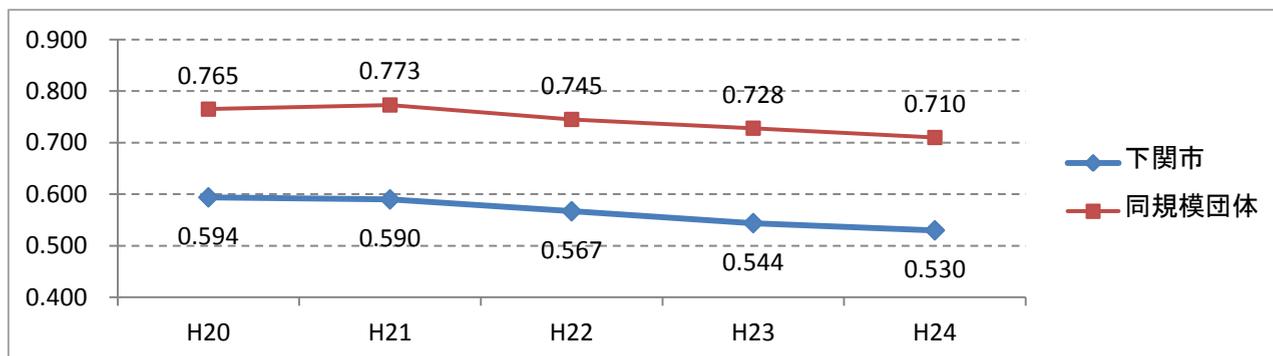
平成23年度は特殊要因として、平成12年度の海響館整備に係る起債の借換えにより約27.7億円を支出しており、これが皆減となりました。

近年、合併特例債、臨時財政対策債の償還に係る公債費が増加傾向にあります。



3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

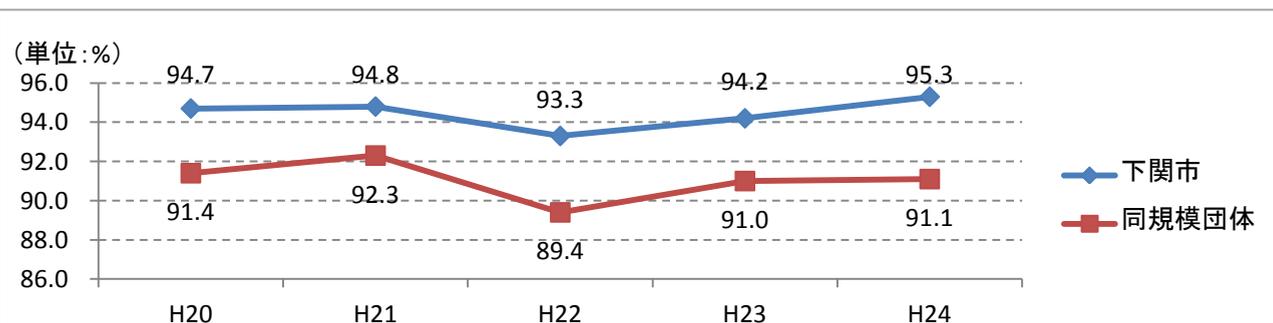


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

24年度は市税が減収したことなどにより前年度から悪化しており、同規模団体と比較しても低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

24年度は前年度より1.1ポイント悪化しました。要因としては、収入については、市税が減収し、支出については、扶助費や繰出金、いわゆる社会保障関係経費の増加に加え、合併特例債や、臨時財政対策債の償還額が増加したことによるものです。

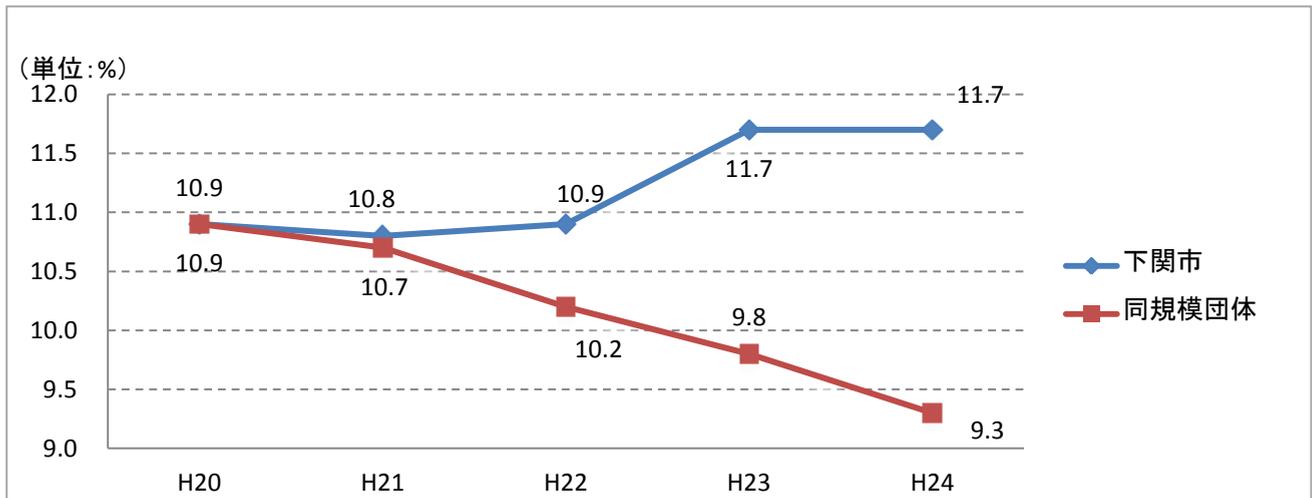
本市は、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一した把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率



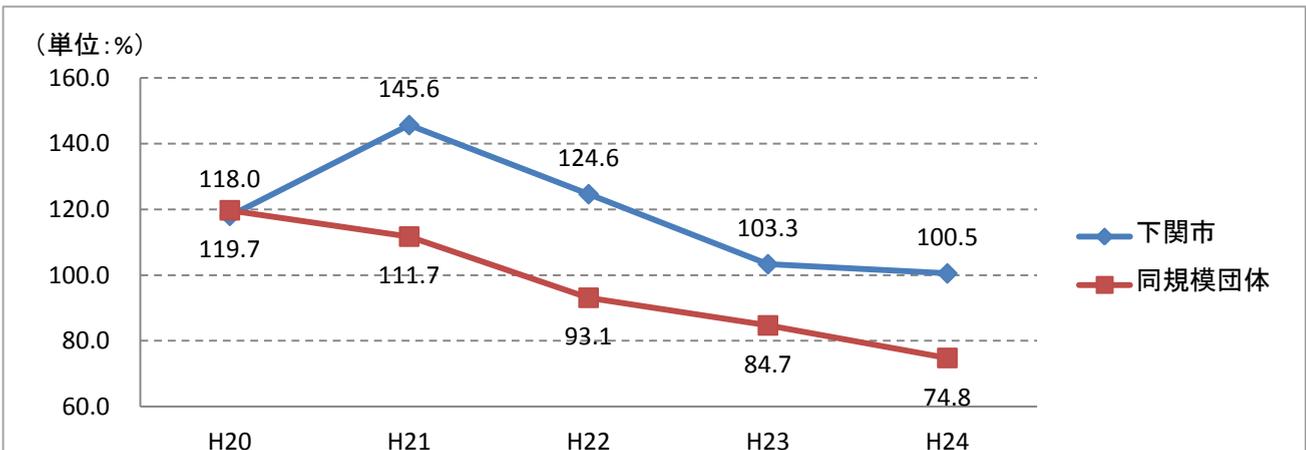
解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表すものです。

この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成24年度の数値は、前年度同率となりました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。

(4) 将来負担比率

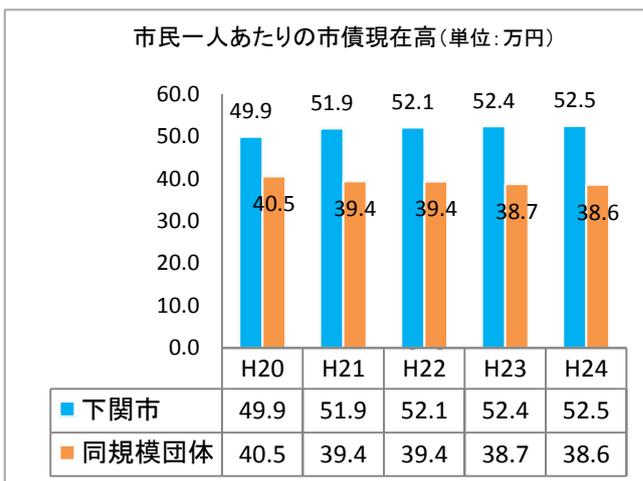
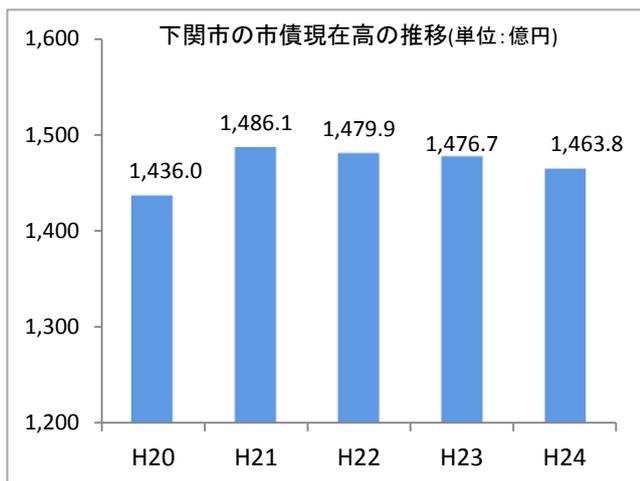


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。

平成24年度の数値は、前年度と比べて2.8ポイント改善していますが、同規模団体と比較すると高い水準です。

(5) 市債現在高

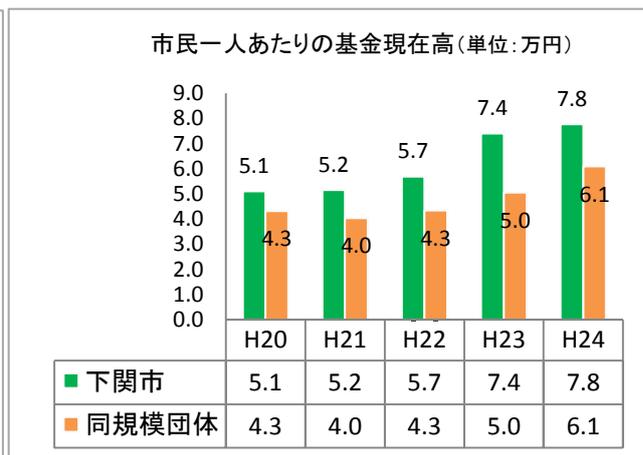
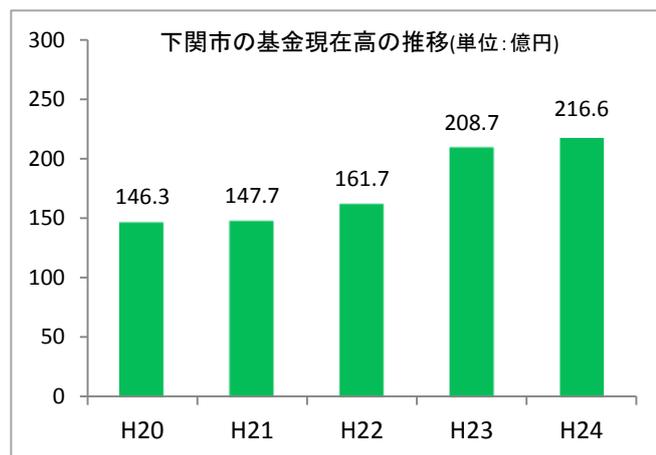


解説

合併以降、合併特例債を活用した事業を計画的に行っており、平成24年度は、港湾特別会計の借入額の減少などにより、市債現在高が減少しています。

しかしながら、同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、合併特例債の活用事業終了後は返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていきます。

(6) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

平成23年度には、平成24年4月1日からの競艇事業の公営企業法の一部適用に伴い、普通会計の基金と競艇事業会計の基金を整理したため、大きく増加しました。

平成24年度は、合併振興基金などの積立により増加しています。

4. 会計別決算総括表

区 分	歳 入	歳 出	差 引	繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	1,191億6,231万円	1,155億8,870万円	35億7,361万円	5億7,370万円	29億9,991万円	
特 別 会 計	港湾	49億1,981万円	53億1,233万円	△3億9,252万円	91万円	△3億9,343万円
	臨海土地造成事業	7億9,032万円	44億9,750万円	△37億 718万円		△37億 718万円
	渡船	1億5,445万円	1億3,477万円	1,968万円		1,968万円
	市場	11億2,022万円	8億5,425万円	2億6,597万円		2億6,597万円
	国民健康保険	358億2,072万円	340億9,146万円	17億2,926万円		17億2,926万円
	土地取得	6億8,141万円	4億4,405万円	2億3,736万円		2億3,736万円
	観光施設事業	13億6,555万円	13億4,644万円	1,911万円		1,911万円
	駐車場事業	2億7,261万円	4億2,158万円	△1億4,897万円		△1億4,897万円
	漁業集落環境整備事業	1,290万円	1,029万円	261万円		261万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	245億5,628万円	240億7,747万円	4億7,881万円		4億7,881万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1億1,520万円	9,579万円	1,941万円		1,941万円
	農業集落排水事業	3億7,900万円	3億5,710万円	2,190万円		2,190万円
	母子寡婦福祉資金貸付事業	9,637万円	7,148万円	2,489万円		2,489万円
	後期高齢者医療	42億 201万円	40億8,030万円	1億2,171万円		1億2,171万円
	市立市民病院債管理	29億3,663万円	29億3,663万円			
合 計	774億2,348万円	787億3,144万円	△13億 796万円	91万円	△13億 887万円	
一般会計・特別会計合計	1,965億8,579万円	1,943億2,014万円	22億6,565万円	5億7,461万円	16億9,104万円	

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた35億7,361万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする5億7,370万円を除いた29億9,991万円が実質的な収支額となります。このうち、9億8千万円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は16億9,104万円の黒字となっています。

区 分	収 入	支 出	差 引	
水道事業	収益的	62億6,539万円	56億3,727万円	6億2,812万円
	資本的	20億7,584万円	52億5,902万円	△31億8,318万円
工業用水道事業	収益的	2億6,810万円	2億4,964万円	1,846万円
	資本的		3,033万円	△3,033万円
公共下水道事業	収益的	63億7,392万円	71億1,204万円	△7億3,812万円
	資本的	49億3,820万円	80億2,804万円	△30億8,984万円
病院事業	収益的	11億3,837万円	12億1,892万円	△8,055万円
	資本的	5億6,199万円	6億4,494万円	△8,295万円
競艇事業	収益的	246億 350万円	246億6,410万円	△6,060万円
	資本的		2,501万円	△2,501万円
合 計	462億2,531万円	528億6,931万円	△66億4,400万円	

わかりやすい下関市の決算書
～平成 24 年度版～

〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL [http:// www.city.shimonoseki.lg.jp/](http://www.city.shimonoseki.lg.jp/)
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp